

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	文化財情報発信事業			事業番号	13-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部	谷亀 博久	教育総務課 歴史文化担当	立花 実	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる	
		施策	13	歴史・文化遺産の活用と継承	
予算事業名	文化財ホームページ情報発信事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成20年度	～	終了年度	—
関連法令等	文化財保護法、伊勢原市文化財保護条例				
国・県の計画等	神奈川県文化財保存活用大綱		計画期間		
関連個別計画	伊勢原市第2期教育振興基本計画 伊勢原市歴史文化基本構想		計画期間	平成30年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展もあいまって、歴史や文化財に興味・関心を示す方々が増加しています。 ・IT社会の進展により、インターネットを利用した情報提供、収集活動が定着しています。 				
目的 (何をどうしたいのか)	「いせはら文化財サイト」により、市域の貴重な文化財に関する情報発信を行い、文化財を通じた本市の魅力を発信します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民等、文化財所有者、活動団体				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「いせはら文化財サイト」について、新規メニューを追加し、適宜見直し、更新を図りながら見やすいホームページを作成していきます。 ・日本遺産のストーリーに関連する動画や構成文化財に関する情報の掲載等、市外から伊勢原を訪れてみたいと思わせるような情報の発信を進めていきます。 ・文化財情報の海外への発信を図るため、ホームページの外国語対応を進めていきます。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	文化財ホームページ内容更新・追加	掲載内容の更新・追加	掲載内容の更新・追加	掲載内容の更新・追加	
	文化財ホームページの英語版作成	実施	実施	実施	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	文化財ホームページ新規コンテンツ数		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		—	1件	3件	3件



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	海外への情報発信のため、翻訳した英語原稿を用いて、英語版ホームページの開設作業を進めます。また、制作した新たなコンテンツを加え、視覚的な訴求力を高めながら、それぞれのメニュー内容の充実を図ります。				
実施方法 〔選択・記入〕	● すべて直接実施 ○ 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	文化財ホームページ内容更新・追加	実施	掲載内容の更新・追加	掲載内容の更新・追加	
	文化財ホームページの英語版作成	実施	実施	実施	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上に、日向地区の魅力と文化財を紹介した映像を公開しました。また、社会教育課と連携し、文化財や昔話の紙芝居を映像化し、公開しました。 ・ホームページ更新を行いながら、外国語に対応するため、英語版の作成作業を進めました。 				
目標の達成状況	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	文化財ホームページ新規コンテンツ数	—	1件	2件	5件

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)			254	千円		93	千円		43	千円		43	千円
内訳	国県支出金 ①		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	地方債 ②		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	その他特財 ③		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	一般財源 (a)-①-②-③		254	千円		93	千円		43	千円		43	千円	
国県支出金の内容														
その他特財の内容	受益者負担		○ 有 ● 無				前回の改定時期							
	その他													
人件費	正規職員		0.15	人	1,277	千円	0.15	人	1,305	千円	0.15	人	1,290	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円		人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.15	人	1,277	千円	0.15	人	1,305	千円	0.15	人	1,290	千円
トータルコスト (a)+(b)			1,531	千円		1,398	千円		1,333	千円		1,333	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	ホームページの閲覧件数		単位	ホームページの閲覧件数		単位	ホームページの閲覧件数		単位			
		対象数	35,727	件	32,919	件	31,292	件						
	総事業費 / 対象数		43	円	42	円	43	円						

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	ホームページについては、適宜更新し、適正に管理しています。また、新たなコンテンツとして、社会教育課と連携し、大山寺、宝城坊を紹介する映像や紙芝居「ワシの育て子」、「日向薬師の太鼓」、「おとめ地蔵」を映像化しました。ホームページの英語版については、次年度の公開に向けて作業を進めています。
実施水準 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	新たなコンテンツである紙芝居は、文化財や地域の歴史と魅力を視覚的に訴えるコンテンツであり、幅広い年齢層にも対応した内容となっています。その他のコンテンツを合わせ、充実させることができました。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	作成した文化財の映像は、学術的な視点だけでなく、地域の歴史やいわれなどについて文化財所有者が語るなど、親しみやすさや興味を引き出す内容となっています。紙芝居の映像化は、地域の歴史や文化財について気軽に知ることができ、若年層に対しても働きかけるものです。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	紙芝居の映像化は、社会教育課職員、ボランティア団体と連携して作成した手作りの映像です。ホームページは、職員によるメニューづくり等によって効率的な管理を行い、英語版の作成に対しては、地域のボランティアの協力をいただいています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	職員によるホームページ管理のため、随時の更新が可能な反面、作製に手間のかかるページについては、情報更新が滞ることもありました。引き続き、見やすさ、使いやすさを考えたホームページの見直し、魅力的なコンテンツの作成に取り組む必要があります。また、ホームページの英語版の作成については、引き続き作業を進め、早期の公開を図る必要があります。
令和3年度の取組方針	随時ホームページの更新を行いながら、新たなコンテンツの作成に取り組み、ホームページの魅力アップを図ります。海外への情報発信のため、翻訳した英語原稿を用いて、英語版ホームページの開製作業を進めます。また、制作した新たなコンテンツを加え、視覚的な訴求力を高めながら、それぞれのメニュー内容の充実を図ります。
所管部長による総評	新型コロナウイルス感染症への対策として、インターネットを用いた情報発信を充実させていく必要があります。所有者や市民団体の協力を得ながら、広い年齢層に対応し、また、海外へも情報を発信していくため、英語版の早期開設が必要です。